

平成29年度事業計画（案）

第1. 会議の開催、連絡調整

- 1 平成28年度会計監査・・・定期総会後（4月下旬～5月上旬頃）
- 2 WG 会議 ……5回程度（5月頃～必要に応じて開催）
 - ・沖縄県あんしん賃貸支援事業について検討
 - ・相談員設置前後の協議
 - ・総会、幹事会に付議する内容の議題、課題の検討
 - ・不動産団体、福祉団体等との勉強会 等
- 3 幹事会 ……2回程度（9月・3月頃）
 - ・総会に付議する内容の議題、課題の検討
- 4 総会 ……1回程度（3月末頃）（定期総会）
 - ・会計監査報告
 - ・平成29年度事業報告、決算報告
 - ・平成30年度事業計画案、予算案の承認

第2. 実施事業の内容

【事業計画】

平成29年度においては、構成団体連携のもと、「幹事会」及び「ワーキンググループ（WG）」において、平成28年度に引き続き、具体的な実施内容を検討し、下記の事業に取り組んでいく。

1 居住支援協議会の活動等の周知

居住支援協議会活動について、説明会の開催、ホームページ（開設済）での情報発信、パンフレットを活用し、広く県民に周知を図る。

- (1) パンフレット（7,000部配布予定）
 - ポスター（協議会関係各課向け、計300部配布予定）

ア. 高齢者などの住宅確保要配慮者向けに、既存の入居制度と新規事業の内容を記載し配布。

イ. 配布部数については、以下内容にて配布予定。

各市町村（住宅部局、福祉部局、社会福祉協議会）へのパンフレット配布については「会員5市：100部」「その他市町村：20部」程度とする。

(※配布部数については、必要に応じて調整可能)

予定配布先	パンフレット				ポスター		
	箇所	部数 (ピンク)	部数 (緑)	合計	箇所	部数	合計
・ 県関係課	6	5	5	60	7	2	14
・ 居住支援団体	2	10	10	40	2	3	6
会 員 5 市	住宅部局	5	50	50	2	10	10
	福祉部局	5	50	50	2	10	10
	社会福祉協議会	5	50	50	2	10	10
その他 市町村	住宅部局	36	10	10	2	72	72
	福祉部局	36	10	10	2	72	72
	社会福祉協議会	36	10	10	2	72	72
・ 不動産関係団体	3	500	500	3,000	3	5	15
・ 説明会	1	100	100	200	1		5
・ 予備				40			14
合計				7,000			300

2 高齢者住宅財団「家賃債務保証制度」の周知

- (1) 賃貸人等の家賃滞納への不安を解消するために、高齢者住宅財団の家賃債務保証制度についてホームページ、説明会、パンフレット配布等により、不動産業者や賃貸人及び住宅確保要配慮者へ周知を図る。
- (2) (財団と家主間の契約に用いる) 基本約定など情報提供を行い、家主管理会社等の申請手続きの負担を軽減し、家賃債務保証制度の利用普及、円滑化に向け取り組む。

3 高齢者向け住宅の情報提供

- (1) サービス付き高齢者向け住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅等について、ホームページ、パンフレット等を通して、情報提供を行う。

4 周知活動（説明会開催）について

- (1) 年1回程度の説明会実施（6～9月頃）
 - ① 沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知
 - ② 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（国事業）の周知
 - ③ 協議会の活動周知
 - ④ 福祉部による情報提供 等
 上記の①②③④を目的とした説明会を実施する。
- (2) 制度周知等業務については、会員である不動産関係団体が主催する講習会等で、担当者や物件所有者向けの説明会を実施し、周知活動を行う。

5 沖縄県あんしん賃貸支援事業における支援策の実施・検討等

(1) 沖縄県居住支援協議会 相談員の設置 (別添資料①)

(重層的セーフティネット構築事業 交付決定次第)

- ア. 住宅確保要配慮者の多くは、高齢者や障害者であり、保証人が不在等の課題を重複して抱えている場合が多くあり、自身で転居先を確保することが困難である。それらを踏まえ、平成27年度より実施している「沖縄県あんしん賃貸支援事業」の支援拡充のため、相談員を設置し、入居支援を行う。
- イ. 沖縄県あんしん賃貸支援事業にて登録のあった「住宅・協力店・支援団体」を有効活用できていない現状を踏まえ、相談員を設置し「要配慮者」と「住宅・協力店・支援団体」を結び付け入居マッチング等のサポートを行う。
- ウ. より多くの物件情報の集約を行う目的から、居住支援協議会より、「協力店及び各不動産協会」へ物件の照会依頼を行う。物件の照会依頼方法としては、下記のとおりを予定。(別添資料②)

①「居住支援協議会」⇒「(登録済み) 協力店」

②「居住支援協議会」⇒「不動産協会」⇒「協力店以外の協会会員」

(2) 福祉団体及び民間事業者への支援団体登録依頼活動

- ア. 県内市町村の福祉団体等と連携を図る観点から、既存支援内容（見守り事業）等の中で、連携可能な支援内容を募集・登録する。賃貸人の抱える不安を軽減できるよう、福祉団体等との連携体制を構築する。
- イ. 沖縄県あんしん賃貸支援事業における「支援団体」として、民間事業者の登録を募り、家賃債務保証・見守り支援・残存家具片づけ等の（有償）支援サービスを提供する。
- ウ. 民間事業者及び関係団体等の連携を図り、県内市町村社会福祉協議会及び他支援協議会等と共に住宅確保要配慮者の円滑な入居が可能となるよう、支援体制を構築する。(別添資料③)

6 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（国事業）※平成 29 年度実施した場合

- (1) 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業を平成 29 年度も継続実施予定
- (2) 関係各課への説明会等の周知活動を行う。
- (3) 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑入居支援に協力する事業者及び住宅を登録・公開する。
- (4) 新聞、広報紙掲載により周知を図る。
- (5) 制度普及に向け、不動産関係団体等主催の講習会等でも周知活動を依頼する。

以上のことを計画、実施する。

平成29年度 沖縄県居住支援協議会 スケジュール表 (案)

	平成29年度																																			
	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
WG会議				第1回						第2回～第4回 (計3回程度) ※必要に応じて実施																		第5回								
幹事会													幹事会																		幹事会					
総会																																		総会		
説明会 等										会場等の調整後開催															居住支援全国サミット等											
29年度事務局予算 (県補助金)	交付申請 交付決定 見込																																			
沖縄県あんしん賃貸支援事業 (相談員予算) 重層的セーフティネット構築支援事業	新たな支援策の実施 および 新たな助成等の検討																																			
	重層的SN構築事業 交付申請			交付決定見込			相談員の設置																													
あんしん居住推進事業 (国事業)	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業の実施 (国事業) ※平成29年度実施した場合																																			
会計監査	日程調整後実施																																			

	第1回	第2回	第3回～第4回	第5回	幹事会
(案) WG会議 検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等スケジュールの確認 ・29年度予算 交付決定報告 ・28年度会計監査報告 ・あんしん賃貸支援事業支援策の検討、相談員設置に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしん賃貸支援事業支援策の検討 ・説明会実施に向けた検討 (市町村向け) 	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしん賃貸支援事業現状・課題等確認 ・説明会実施に向けた検討 (不動産関係団体向け) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回WGからの修正部分の確認 ・幹事会に付議する内容確認 ・会議日程等確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会に付議する内容確認 ・支援策 (案) の実施・検討 ・次年度日程等確認

平成29年度 沖縄県居住支援協議会 総予算（案）

平成29年4月1日から平成30年3月31日

（単位：千円）

科 目	予算額	備考
収入の部		
① 沖縄県居住支援協議会事業費 補助金	6,000	（事務局予算）
② 重層的セーフティネット構築支援事業	3,000	（相談員予算）
収 入 計	9,000	
支出の部		
①沖縄県居住支援協議会事業費 補助金（H29.04.01～H30.03.31予定）		
人件費	4,084	3名分（事務局）
旅 費	176	
庁 費		
（内訳）		
消耗品費	174	事務用品費
印刷製本費	995	パンフレット（7000部）等
広告費（新聞掲載等）	325	新聞掲載等
通信運搬費	70	切手等の郵便料金
会議会場費	18	総会・幹事会会場費等
借料及び損料費	118	説明会会場費、PCリース等
HP更新費	40	12カ月分
小 計 ①	6,000	
②重層的セーフティネット構築支援事業（H29.06.01～H30.03.31予定）		
人件費	2,500	1名分（相談員）
庁 費	250	PCリース費
	250	事務用品費等
小 計 ②	3,000	
支 出 合 計（小計①+小計②）	9,000	
差 引 収 支 額	0	